

「指針の解説」を踏まえた 改正公益通報者保護法への対応

講師 えんどうきよし 遠藤輝好氏 遠藤輝好法律事務所
代表弁護士

日時 2022年1月21日(金) 午前9時30分~12時30分

■このセミナーは Zoom でご受講いただけます。お申し込み後に詳細をメールでお送りします。
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(開催前のお申し込みが必要です)。

内部通報制度は今まさに動いています。公益通報者保護法の改正が行われ2022年6月に施行されます。また、改正公益通報者保護法に基づく「指針」、そして「指針の解説」も公表されました。

そこで、本セミナーでは、「指針の解説」を踏まえて、企業が取り組むべき対応について説明し、今後、内部通報制度を実効的に機能させるための方策について分かりやすく解説します。更に、ケーススタディを通して「指針の解説」への具体的な対応策を確認します。

1 公益通報者保護法の改正

- (1) 改正のポイント
- (2) 具体的対応
 - ・内部通報体制整備義務
 - ・従事者の守秘義務 ほか

2 「指針の解説」を踏まえた対応

- (1) 「指針の解説」の解説
- (2) ケーススタディによる具体的な対応策

3 質疑応答

【講師略歴】慶応義塾大学法学部法律学科卒業、慶応義塾大学大学院法学研究科修士課程(公法学専攻)修了、中央大学法科大学院修了、2008年弁護士登録(第二東京弁護士会)、2016年遠藤輝好法律事務所開設、2017年消費者庁内部通報制度に関する認証制度検討会委員、2019年消費者庁内部通報制度認証の運営の在り方に関する有識者会議、国家公務員倫理審査会公務員倫理に関する懇談会。

現在、東京三会公益通報者保護協議会委員、防衛省ヘルプライン、防衛装備庁ヘルプライン、中央大学ロースクール講師、同ビジネススクール講師、同法学部講師、専修大学ロースクール客員教授等。

【最近の論文、講演等】「企業価値向上型コンプライアンス—内部通報制度のデザインチェンジ論—」(共著『法学新報(玉國文敏先生古稀記念論文集)第123号第11・12巻』2017年)、「内部通報制度に関する認証制度の概要」(『ビジネス法務』2018年11月号)、「『真実相当性』要件の緩和について」(『白門』2019年春号)、「『真実相当性』の要件緩和に関する覚書」(『中央ロー・ジャーナル第15巻第4号』2019年)、「企業が知っておくべき内部通報制度認証(WCMS認証)」(『ビジネスロー・ジャーナル』2019年6月号)、「公益通報者保護法改正案についての所感」(『白門』2020年夏号)、「改正公益通報者保護法に基づく『指針』(案)についての所感」(『白門』2021年夏号)、シンポジウム「コンプライアンス経営の現状と公益通報者保護法の改正動向—内部通報制度の戦略的運営とその限界—」(東京三会)パネリスト(2017年)、シンポジウム「公益通報制度の新次元」(東京三会)パネリスト(2019年)、シンポジウム「改正公益通報者保護法に基づく実務対応」(東京三会)コーディネーター(2021年)等。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2022年1月21日(金)
9:30~12:30

本セミナーはZoomで開催いたします。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。(開催前のお申し込みが必要です)。後日配信をご希望の場合は、申込書質問欄のチェックボックスにチェックを入れてください。原則として、参加費をお振込いただいた後に、メールで詳細をお送りいたします。

参加費

1名につき35,000円(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円になります。
追加申込みの場合はその旨をご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)

ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードはVisa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discoverがご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

「指針の解説」を踏まえた
改正公益通報者保護法への対応
【Zoom】 1/21

FAX 03-5695-8005

◆参加申込書◆

2022年 月 日

受講方法 <input type="checkbox"/> LIVE配信 <input type="checkbox"/> 後日配信	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない	参加者ご氏名	〒	部課名	
	〃		〃	
クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用	〃		〃	
	〃		〃	
*セミナーコード 0131 (Law-k220131)	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。